

社外取締役メッセージ



コーポレート・ガバナンスの 実効性を高めるために

社外取締役
ハロルド・ジョージ・メイ

中期経営計画の3つの柱について、社外取締役として特に注目している観点と、進捗に対する評価をお聞かせください。

中期経営計画は、社内外、特に投資家やアナリストにも「伝わる」ことが重要です。その意味で、アース製薬が数多くの戦略から、「海外の売上拡大」「収益構造改革」「グループ経営力強化」の3つに絞ったことは、非常に評価できます。

社外取締役の役割は、こうした戦略をマクロな視点で中長期的に見極めることだと考えています。海外の企業では、企業の方向性そのものを左右する「戦略 (Strategy)」と、より短期的な施策である「戦術 (Tactics)」が明確に区別されます。中期経営計画の進捗を評価する際には、1年単位ではなく、3年、5年、あるいは10年という長期的視点で見ることが必要だと感じています。

評価の際には、目標の妥当性、競合状況の変化、消費者マインドといった長期トレンドに加え、会社を動かす原動力である社員のモチベーションの状況も重視しています。これらは取締役会等でも指摘し、議論を深めています。

実際の進捗としては、「海外の売上拡大」はすでに売上高の10%を占めるまでに成長し、「収益構造改革」ではSKUの削減が順調に進行中です。一方、「グループ経営力強化」の面でも子会社の統廃合が進みつつありますが、社員のモチベーション維持や、統合効果 (シナジー) をどのように得られているかといった点については、今後も注視していく必要があると考えています。

取締役会での議論にあたって、社外取締役としてどのような視点を重視し、ご自身のご経験をどう活かされているのでしょうか。

アース製薬の取締役会は、各役員のパックグラウンドが多様で、多角的かつ実質的な議論が行われている点が特徴的です。特に、成長投資や資本政策といった重要な意思決定においては、役員ごとにリスクの捉え方や判断軸が異なり、それが議論の深みを生んでいます。また、ITシステムの活用による「見える化」によって、売上や生産に関するデータを役員間でリアル

タイムに共有し、共通の情報基盤のもとで意思決定が行われています。

当社独自の取り組みとして、取締役会に上程される議案について社外取締役のみで実施する事前勉強会があり、リスクを判断する観点からは非常に大切な取り組みであり、実際の審議にも大きく寄与しています。また、この事前勉強会には

必要に応じて、担当部門の責任者に説明を求めることもあり、役員会では聞きづらい現場の率直な声を拾う貴重な機会にもなっています。

私は、株価や配当といった将来的な企業価値にすべての成果が反映されると考えており、資本コストの議論においても、その影響を最優先に据えています。もちろんファイナンスの視点も重視しますが、最終的には株価にどのように反映されるかを意識しながら発言しています。

また、マーケティングの経験を活かし、商品開発会議や商品戦略会議といった社内会議にも参加し、発言しています。例

えば、同一カテゴリーに自社商品が過度に集中している状況に対し、SKUの絞り込みを提言しました。これは、消費者に対して自信のある商品を明確に打ち出し、生産効率の向上にもつなげる狙いがあります。

人的資本については、「人財理念」や「人財マネジメント方針」を定め、さまざまな取り組みを進めています。ホワイト500の認定を受けたことは、当社の人財戦略が着実に機能している証左といえます。現在は、全社員の評価制度のあり方について役員会で議論を深めており、男女比や年齢構成といった多様性に関する問いかけも、長期的視点から行っています。

アース製薬に関して注目している点や、現時点での課題意識についてお聞かせください。

アース製薬という企業ブランドは、すでに一定の浸透を果たしていると感じています。だからこそ今後は、個々の商品ブランドへの投資を強化していくべきだと考えます。「ブランドヘルス (知名度・好感度・マーケットシェア・ブランドイメージ)」の視点を重視し、これを定期的に評価することが重要です。

私が注目しているのが、「MA-Tシステム[®]」です。現在はまだ業績への貢献は小さいものの、特許は当社が保有しており、将来的な企業ブランド価値の源泉となり得る存在です。こうしたユニークな取り組みを活かしながら、長期的な視野でブランド力を高めていくべきだと考えています。

また、サクセッションプランについても、より一層注力すべ

きだと思えます。外資系企業では、社長をはじめ部下を持つ全ての社員が、複数の候補者を育てることがリーダーの重要な役割とされています。現在のアース製薬では、製造部門出身の取締役が不在であり、こうした状況が適切か議論をしています。各ポジションに対して複数の後継者を計画的に育てる体制を整えることが、将来的な経営の安定性と企業価値向上に直結すると考えています。



社外取締役として、サステナビリティや市場・投資家との対話についてどのように評価されていますか。

アース製薬では、統合報告書の作成をはじめ、株主や投資家とのコミュニケーションが積極的に行われていると感じています。一方、IRマーケティングの観点からは、今後さらに海外の機関投資家への積極的な情報発信や、個人投資家を対象とした懇談会など、開示・対話の機会を拡大していくべきだと考えます。機関投資家からの要望に応じて、社外取締役として社内役員を介さずに直接対話する機会もあります。こうした対話は、

社外からの率直な視点を伝える貴重な場だと感じています。企業の方向性を短期間で大きく変えることは難しいものです。だからこそ、5年、10年先を見据えて、どのように企業を変えていくのかという視点が欠かせません。イノベーションを起こし続けるための無形資産の構築や活用を、社外取締役として長期的な視野で戦略的に捉え、助言や評価を行っていきます。

略歴

ニューヨーク大学修士課程修了後、ハイネケン・ジャパン (株)、日本リーバ (株) (現ユニリーバ・ジャパン (株)) などの企業にて、ブランド戦略およびマーケティング業務に従事。サンスター (株) オーラルケア事業執行役員、日本コカ・コーラ (株) 副社長、(株) タカラトミー代表取締役社長兼CEOを歴任し、経営改革、業績回復、ブランド価値の向上に寄与。その後、新日本プロレスリング (株) 代表取締役兼CEOに就任し、国際展開および事業成長をけん引。日本国内外の消費財・エンターテインメント業界において豊富な実務経験を有するとともに、経営、グローバルブランド戦略、組織改革に関する高い見識を有する。現在はキュービー (株) など複数の企業において社外取締役等を務める。

コーポレート・ガバナンス

📄 コーポレート・ガバナンスガイドライン <https://corp.earth.jp/jp/company/governance/pdf/guideline.pdf>
📄 コーポレート・ガバナンス報告書 https://corp.earth.jp/jp/company/governance/pdf/governance_report.pdf

アース製菓は、価値ある商品・サービスの提供によって市場の創造・活性化を図り、ステークホルダーの皆様から価値ある企業として信頼を得ることに努めており、迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示などを行うために、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化を重視しています。

マテリアリティ (重要課題)
経営基盤の強化

アース製菓のコーポレート・ガバナンスの特長と進化

当社は、持続的な成長と企業価値の向上に向けて、透明性・客観性を備えた迅速な意思決定体制の確立が重要であると認識しています。取締役の定数を10名以下(現在9名)、任期を1年とするとともに、執行役員制度を導入することで、経営環境の変化への機動的な対応と、経営における役割・責任の明確化を図っています。執行役員は、代表取締役社長CEO川端克宜が主催する「戦略協議会」において、取締役会に上程する事項について事前審議を行うほか、社長決裁事項のうち特に経営上の重要事項について審議する体制とし、適切な意思決定を期しています。

コーポレート・ガバナンス体制としては監査役会設置会社を採用し、取締役会および戦略協議会を中心に重要事項の意思決定を行う一方、社外取締役・監査役による第三者的視点からの助言や監督を通じて、経営の透明性と健全性を高めています。さらに、監査役会、監査部(内部監査)および会計監査人が密接に連携し、業務執行や会計の実態を的確に把握する体制を構築することで、ガバナンスの実効性を確保しています。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

2015年	独立社外取締役1名選任
2016年	「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定
2018年	執行役員制度導入
2021年	経営体制強化のため社内取締役1名増員

2022年	女性取締役1名選任 社内取締役1名減、社外取締役1名増 社外取締役比率33.3% 指名報酬委員会を設置 取締役会スキル・マトリックス公表
2024年	社内取締役1名減、社外取締役1名増 取締役会の社外取締役比率44.4%、女性比率33.3%

各機関の役割

取締役会

当社の取締役会は、原則として月1回開催されます。議論を活発かつ有効に行うため、取締役の員数の上限を10名と定め、取締役会での決議の独立性・客観性の確保に鑑み、複数名の独立社外役員を配しており、取締役の総員の3分の1以上(2024年度から4名)を独立社外取締役が占める体制としています。

独立社外取締役は、独立した立場から自らの持つ幅広い見識や豊富な経験をもとに、中長期的な企業価値の向上に資するよう、経営戦略等に対して的確な助言を行います。また、取締役会における重要な意思決定を通じた経営の監督、客観的な判断に基づく利益相反の監督等を行っています。

取締役会で議論された主な事項

- 株主総会に関する事項(株主総会の招集および議案の決定など)
- 役員・組織・人事に関する事項(取締役、監査役、執行役員の選任など)
- グループ経営全般に関する事項(中期経営計画の策定、グループ再編、M&Aの検討など)
- 決算および財務に関する事項(決算承認、株主還元施策の実施など)

監査役会

監査役会は3名(うち社外監査役は2名)で構成され、監査方針と年度監査計画に基づき、当社主要事業所および内外子会社への往査等を通じて業務監査を実施しています。また、定期的にと取締役会およびその他の重要会議への出席を通して組織的運営体制の監視を行っています。監査上の重要課題等については、代表取締役社長をはじめとした取締役との面談に

より、意見交換を行っています。

監査役会は内部監査を行う監査部と相互に連携するとともに、会計監査人とは定期的に会合を設けて、積極的に情報交換を行うなど緊密に連携し、監査の実効性を高めています。

2024年の重点的な監査項目は、経営方針・経営計画の部門浸透状況、内部統制の構築・運用状況、会計監査の相当性、コーポレート・ガバナンス体制の構築・管理状況でした。

指名報酬委員会

指名報酬委員会は、社外取締役、代表取締役社長および社内取締役(うち独立社外取締役の人数が過半数)で構成しています。取締役の選任・解任や報酬、後継者計画に関する事項

等については指名報酬委員会の諮問を経ることとするなど、重要な事項に関する検討に際しては、説明責任を果たせるよう透明性・客観性の確保に努めています。

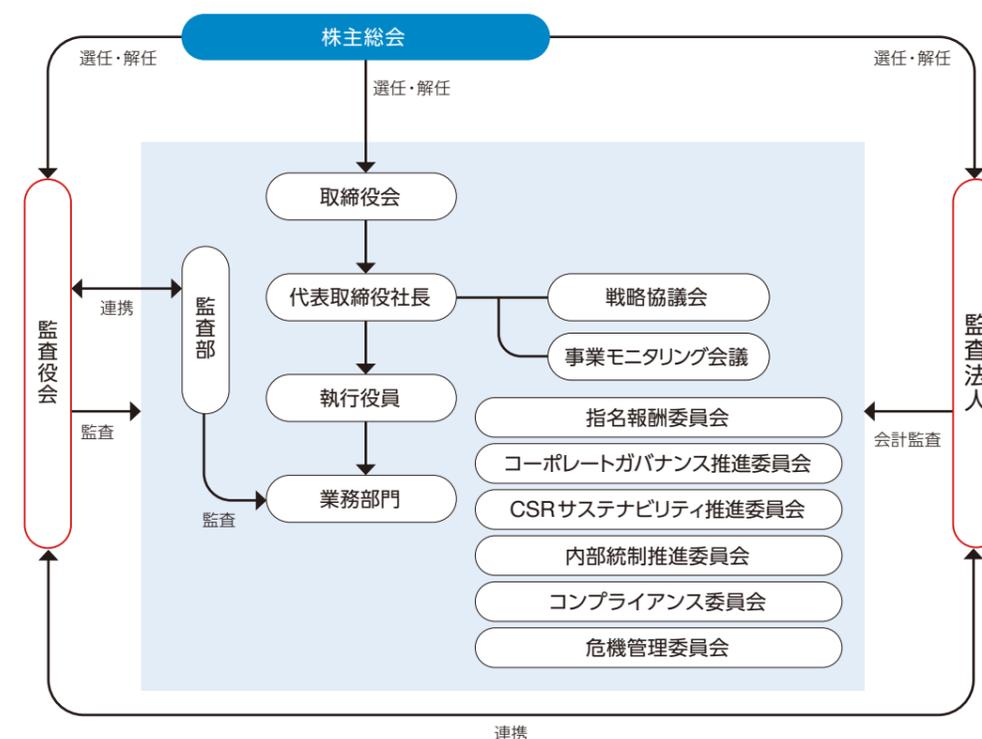
執行役員

当社は執行役員制度を採用し、経営における役割と責任の明確化と、計画実行におけるスピードの向上を図っています。代表取締役社長が主催し、社長から指名された執行役員からなる「戦略協議会」では、取締役会に上程する事項について事前審議を行うほか、社長決裁事項のうち特に経営上の重要事項について審議する体制とし、適切な意思決定を行っています。

取締役会・諮問機関などの2024年開催実績

	開催回数	議題数	報告数	出席率(社内役員)	出席率(社外役員)
取締役会	13	36	51	94.1%	100.0%
監査役会	12	8	13	100.0%	91.7%
指名報酬委員会	2	2	0	75%	100.0%

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス

取締役会での具体的な議論

取締役会では、中期経営計画を重要なコミットメントと位置づけ、未達成の場合にはその原因を分析し、次期計画に反映する責務を担います。さらに、内部統制の有効性確保や、取

締役・執行役員からの提案に対する客観的な検討を実施し、重要性に応じた審議項目の設定と十分な審議時間の確保に努めながら議論を行っています。

スキル・マトリックス

当社が持続的に成長し、中長期的に企業価値を高めていくことを前提に、当社の取締役会に必要なスキルを特定し、取締役・監査役それぞれが有するスキル・知見などを一覧化したス

キル・マトリックスを作成しています。なお、必要なスキルは定期的に見直していきます。

取締役・監査役のスキル・マトリックス

	氏名	経営経験	製品開発	営業・マーケティング	生産・調達	グローバル	ESG・サステナビリティ	人事・人財開発	法務・リスクマネジメント	財務・会計
取締役会長	大塚 達也	○	○	○						
代表取締役社長	川端 克宜	○	○	○			○			
取締役	降矢 良幸			○	○					
取締役	唐瀧 久明				○	○		○	○	
取締役	社方 雄			○		○				
社外取締役	ハロルド・ジョージ・メイ	○	○	○		○	○			
社外取締役	三上 直子	○	○		○					
社外取締役	ジャーマン・ルース マリー			○		○	○			
社外取締役	岡 俊子	○				○		○	○	○
常勤監査役	村山 泰彦							○	○	
社外監査役	生川 友佳子									○
社外監査役	林 達郎									○

スキルの選定理由

①経営戦略など重要事項の判断に際してベースとなるスキル

経営経験 人事・人財開発 法務・リスクマネジメント 財務・会計

②職務執行の監督に際して、当社グループの事業運営に対する深い理解と専門性

製品開発 営業・マーケティング 生産・調達

③市場の求め、経営・事業環境の変化に対応するスキル・知見

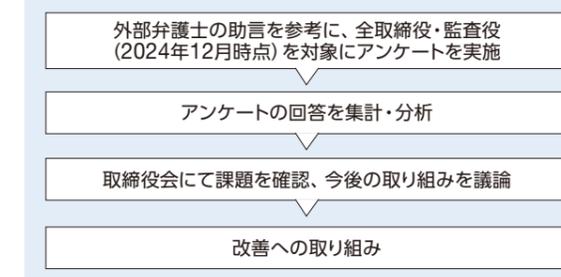
グローバル ESG・サステナビリティ

取締役会の実効性評価

年に一度実施する取締役および監査役による取締役会の実効性評価では、さらなる実効性の向上に向けて課題抽出および解決に取り組んでいます。

2024年度は、2024年12月時点での取締役および監査役を対象にアンケートを実施し、取締役会の実効性を評価するとともに、今後の課題と取り組み事項を抽出しました。

分析・評価プロセス



2024年度に向けた課題

今後の課題として、下記の項目が抽出されました。

- 審議の充実に向けた資料の書式整備およびスケジュールの管理

2024年度の取り組み・評価

2024年度の取り組み・評価

アンケートの回答を分析した結果、取締役会の規模と構成(多様性)や審議事項の事前共有、資料の分量・内容(リスク情報)、会議の開催時間・時間配分、社外取締役に対する支援体制(付議事項の事前説明、監査役との意見交換)といった点において、当社の取締役会は概ね実効性が確保されていることを確認しました。

前回の取締役会の実効性評価の際に挙げた課題「審議の充実に向けた資料の書式整備およびスケジュールの管理」に対して、次の取り組みを行いました。

- スケジュール管理の面で、通年の日程表の事前共有に加え、取締役会開催の1週間前に予定議案をオブザーバー含む出席予定者に通知しました。
- 書式整備の面で、各取締役が付議事項に関連した事前準備ができるように、取締役会招集通知の書式を変更しました。

これらの取り組みにより、付議事項に関するリスク情報や責任範囲等の情報提供について「当期は改善されたので、現状の範囲で提供してほしい」とのアンケートの回答を数多く得ました。

2025年度に向けた課題

取締役会開催に先がけて実施する、社外役員に対する付議事項の事前説明に対して積極的な評価を得ています。一方、取締役会における審議の一層の充実に向けて、事前説明の場において出た意見を要約し、取締役会での説明時に共有することが課題として挙げられました。

また、参加者の効率性を高めるため、事前説明をオンラインで実施することも課題として挙げられました。

取締役・監査役の選任について

取締役には、当社の業務内容や市場環境などに精通し、豊富な経験を有する社内取締役と、他社での経営経験もしくは幅広い見識を有する独立社外取締役を選任しています。また、取締役会による監視・監督体制において多様性確保を目的に、外国籍の社外取締役および女性の社外取締役を選任しています。

取締役候補の指名に関しては、代表取締役社長がこれまで

の業績、経験、能力等を勘案した上で作成した候補者案を、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会に諮問し、十分な検討期間を設けた上で取締役会にて決定します。取締役・監査役の選任理由は、株主総会の招集ご通知をご覧ください。

📡 取締役・監査役の選任理由 <https://corp.earth.jp/jp/ir/stock/meeting/pdf/101-001.pdf>

コーポレート・ガバナンス

役員報酬制度

当社の役員報酬等の額とその算定方法の決定に関する方針の決定権限は、取締役会が有しています。

当社の取締役報酬は、企業価値の持続的な向上を図るため、優秀な人材の確保にふさわしい報酬の水準を維持し、業績達成の動機づけとなる業績連動性がある短期インセンティブ(業績連動賞与)と株主の利益と連動した中長期インセンティブ(譲渡制限付株式報酬)を組み込んだ報酬体系としています。個々の取締役報酬の決定の際は、各職責を踏まえた適正な水準としています。

社内取締役報酬は、基本報酬、業績連動報酬、非金銭報酬から構成されます。各取締役に対して支給する基本報酬は、役位、職責などに応じて当社の業績、従業員給与の水準を考慮し、総合的に勘案して年額を決定し、各月において支給します。業績連動賞与の額は、会社業績と各取締役の個別業績の両方の目標に対する達成割合を考慮して、基本報酬に対し0~30%程度の範囲となるように設定するものとしています。非金銭報酬は、長期的な企業価値の向上に対する意識を高めるため、役職に応じて基本報酬の0~50%の範囲で、自社株報酬を譲渡制限付株式として付与するものとしています。

なお、社外取締役の報酬は基本報酬のみとしています。

なお、社外取締役の報酬は基本報酬のみとしています。

取締役・監査役報酬等の総額(2024年)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	703	537	1	141	24	6
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	0	—	—	1
社外役員	53	53	—	—	—	7

(注) 取締役(社外取締役を除く)6名の報酬等の総額には、連結子会社からの役員報酬を含めています。

役員ごとの連結報酬等の総額等(2024年)

氏名	連結報酬等の 総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金
大塚 達也	146	取締役	提出会社	132	13	0	—
		取締役	提出会社	229	53	0	—
川端 克宜	301	取締役	連結子会社 (株)バスクリン	4	—	—	—
		取締役	連結子会社 白元アース(株)	4	—	—	—
		取締役	連結子会社 アース・ペット(株)	4	—	—	—
		取締役	連結子会社 アース環境サービス(株)	4	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載しています。

役員トレーニングと後継者計画

役員は少なくとも年1回、外部講師による研修会を受講するほか、必要に応じて外部の研修会に参加しており、研修会等への参加費用は当社が負担しています。また、将来の経営幹部候補に対して外部機関によるマネジメント研修の機会を提供しています。

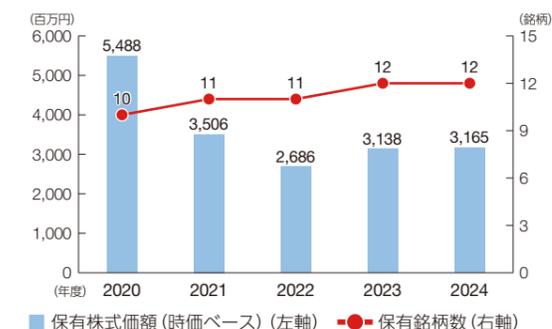
代表取締役社長の後継者の選定については、その都度、経

営環境を踏まえた十分な検討を経て行っています。現時点において具体的な後継者計画は定めていませんが、後継者候補の育成に際しては、今後指名報酬委員会にて検討するとともに、経営上の重要な課題解決などを含め、社内での独自教育を通じて実施しています。

政策保有株式

当社は、取引先との安定的・中長期的な関係維持・強化を目的とし、中長期的な企業価値の観点から政策保有株式を保有しています。一方で、保有意義が十分でないと判断される銘柄については縮減を図る方針であり、個別銘柄の評価額は連結総資産の5%を超えないよう管理しています。取締役会では毎年、保有株式の経済合理性を定量・定性両面から検証し、継続・拡充・縮小・廃止の判断を実施しています。2024年12月の取締役会では、上場株式の評価額の増減率や過去5年間の平均変動率に加え、保有目的の妥当性などの判断を適切に行いました。

政策保有株式数の推移(上場株式、時価ベース)



投資家との対話

当社は、社長をはじめとするトップのコミットメントのもと、投資家やあらゆるステークホルダーの皆様と良好な関係を構築するためのコミュニケーション活動を重要視しています。透明性高く説明責任を果たすことにより当社への信頼と共感を高め、中長期的な企業価値を理解していただくことを目指しています。

ステークホルダーの皆様からいただいたご意見は、経営層に還元し、持続的な企業価値の向上に取り組んでいきます。

主なテーマや株主・投資家の関心事項

- ・中期経営計画の概要
- ・収益構造改革の進捗状況
- ・グループ組織再編、ガバナンスのあり方
- ・足元の事業環境と将来見通し
- ・新規事業に関する今後の構想

2024年度対話実績

実施内容	頻度	対応者
決算説明会	3回(2月、8月、11月)	代表取締役社長CEO 取締役副社長執行役員 上席執行役員
決算フォローアップミーティング	2回(5月、8月)	上席執行役員 経営管理部(IR担当)
セルサイドアナリスト向けスモールミーティング	2回	代表取締役社長CEO 上席執行役員 経営管理部(IR担当)
社長1on1ミーティング	11回	代表取締役社長CEO 上席執行役員 経営管理部(IR担当)
個別ミーティング	109回	経営管理部(IR担当)

役員一覧 (2025年3月27日現在)

取締役

● 取締役会出席回数 ● 指名報酬委員会出席回数 ● 所有株式数



おおつか たつや
大塚 達也
取締役会長

- 10回/13回 (77%)
- 154,400株

1986年4月 大塚製薬(株)入社
1990年1月 当社入社
1990年3月 当社取締役
1992年3月 当社常務取締役
1994年3月 当社代表取締役専務取締役
1998年3月 当社代表取締役社長
2014年3月 当社取締役会長(現在)



かわばた かつのり
川端 克宜
代表取締役社長CEO
(兼)グループ各社
取締役会長

- 13回/13回 (100%)
- 1回/2回 (50%)
- 83,100株

1994年3月 当社入社
2011年3月 当社役員待遇営業本部大阪支店支店長
2013年3月 当社取締役マーケティング戦略本部本部長
2014年3月 当社代表取締役社長(兼)マーケティング戦略本部本部長
2015年8月 当社代表取締役社長(兼)マーケティング戦略本部本部長
(株)バスクリン取締役会長(現在)
2019年3月 アース・ベットの代表取締役社長
2021年3月 当社代表取締役社長CEO(現在)
白元アース(株)取締役会長(現在)
アース・ベットの代表取締役会長(現在)
アース環境サービス(株)取締役会長(現在)



ふるや よしゆき
降矢 良幸
取締役

- 12回/13回 (92%)
- 46,600株

1985年3月 当社入社
2008年3月 当社役員待遇営業本部営業企画部長
2012年2月 (株)バスクリン取締役
2014年3月 当社取締役営業本部営業企画部長
2014年9月 白元アース(株)取締役
2015年1月 当社取締役営業本部本部長
2016年3月 当社常務取締役営業本部本部長
2018年3月 当社取締役常務執行役員営業本部本部長
2021年3月 当社取締役専務執行役員社長補佐
2023年3月 当社取締役社長補佐執行役員経営全般担当
2024年3月 当社取締役副社長執行役員(現在)

監査役

● 監査役会出席回数 ● 所有株式数



むらやま やすひこ
村山 泰彦
常勤監査役

- 12回/12回 (100%)
- 6,600株

1979年3月 当社入社
2005年4月 当社監査室室長
2012年3月 当社管理本部人事部長
2013年6月 当社役員待遇管理本部人事部長
2018年3月 当社執行役員管理本部人事部長
2019年3月 当社常勤監査役(現在)



いくかわ ゆかこ
生川 友佳子
社外監査役

- 10回/12回 (83%)
- 600株

1997年4月 オリックス(株)入社
1998年6月 齊藤会計事務所入所
2001年9月 公認会計士・税理士古本正事務所(現デロイトトーマツ
税理士法人)入所
2003年3月 税理士登録
2012年7月 税理士法人トーマツ(現デロイトトーマツ税理士法人)
ディレクター
2015年10月 生川友佳子税理士事務所所長(現在)
2015年12月 東亜バルブエンジニアリング(株)(現(株)TVE)社外監
査役(監査等委員)
2016年12月 東亜バルブエンジニアリング(株)(現(株)TVE)社外取
締役(監査等委員)
2019年3月 当社社外監査役(現在)
2023年6月 グローリー(株)社外取締役(監査等委員)(現在)

重要な兼職の状況
生川友佳子税理士事務所所長、グローリー(株)社外取締役(監査等
委員)



はやし たつろう
林 達郎
社外監査役

- 一回
- 0株

1986年9月 監査法人中央会計事務所入所
1989年3月 公認会計士登録
1992年6月 Coopers&Lybrand(現PwC)ドイツフランフルト事務
所出向
1995年9月 中央監査法人東京事務所
2005年7月 中央青山監査法人社員登録
2007年8月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)パー
トナー
2016年7月 日本公認会計士協会出向 品質管理レビュー
2018年7月 EY新日本有限責任監査法人札幌事務所
2024年7月 公認会計士林達郎事務所所長(現在)
2025年3月 当社社外監査役(現在)

重要な兼職の状況
公認会計士林達郎事務所所長



からたき ひさあき
唐瀧 久明
取締役

- 13回/13回 (100%)
- 2回/2回 (100%)
- 32,500株

1979年3月 当社入社
2006年3月 当社役員待遇安速日用化学(蘇州)有限公司董事(兼)総
経理
2011年3月 当社取締役中国総代表
2015年6月 安速(上海)管理有限公司(現 安速(上海)投資有限公司)
董事長
2015年9月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事長
天津阿斯化学有限公司董事長
2016年3月 当社取締役管理本部本部長
2017年7月 アース・ベットの代表取締役
2018年3月 当社取締役上席執行役員管理本部本部長
2021年3月 当社取締役常務執行役員管理本部本部長
2023年3月 当社取締役最上執行役員管理部門担当(兼)管理本部
本部長
2024年3月 当社取締役最上執行役員管理部門担当(現在)



しゃかた たけし
社方 雄
取締役

- 13回/13回 (100%)
- 11,700株

1988年4月 九州産業交通(株)(現九州産業交通ホールディングス
(株))入社
1996年8月 久光製薬(株)入社
2006年3月 同社西日本統括部長
2009年9月 Hisamitsu Vietnam Pharmaceutical Co., Ltd. 会長
(兼)社長
2012年6月 久光製薬(株)執行役員製薬事業部長
2015年5月 同社上席執行役員製薬事業部長
2019年5月 同社常務執行役員製薬事業部長
2021年1月 当社入社
2021年3月 当社取締役常務執行役員営業本部本部長
2023年3月 当社取締役最上執行役員セールス・マーケティング部門
担当(兼)営業本部本部長
2024年3月 当社取締役最上執行役員営業・マーケティング部門担当
(兼)営業本部本部長
2024年10月 当社取締役最上執行役員営業本部本部長(現在)



**ハロルド・
ジョージ・メイ**
社外取締役

- 13回/13回 (100%)
- 2回/2回 (100%)
- 0株

1987年1月 ハイネケン・ジャパン(株)入社アシスタント・ジェネラル・
マネージャー
1990年4月 日本リーバ(株)(現ユニリーバ・ジャパン(株))入社
アシスタント・ブランド・マネージャー
2000年4月 サンスター(株)入社オーラルケア事業執行役員
2006年9月 日本コカ・コーラ(株)入社副社長(兼)マーケティング本部長
2008年11月 同社副社長(兼)チーフ・カスタマー・オフィサー
2014年3月 (株)タカトミー入社経営顧問
2015年6月 同社代表取締役社長(兼)CEO
2018年6月 新日本プロレスリング(株)代表取締役社長(兼)CEO
2019年3月 当社社外取締役(現在)
2020年11月 (株)サンリオ顧問(現在)
2021年4月 アリナミン製薬(株)社外取締役
2021年12月 (株)コロプラ社外取締役
2022年4月 パナソニック(株)社外取締役
2024年2月 キューピー(株)社外取締役(現在)
2025年4月 パナソニック(株)顧問(現在)

重要な兼職の状況
(株)サンリオ顧問、パナソニック(株)顧問、キューピー(株)社外取締役
(株)

執行役員

副社長 執行役員	降矢 良幸	上席執行役員	三塚 剛	執行役員	坂本 泰範
最上執行役員	唐瀧 久明		松下 弘征		桜井 克明
	社方 雄		堀山 範夫		梶 晃
常務執行役員	永松 孝之		足達 拓実		平松 淳
	貴島 浩史		久保 浩之		和田 正治
	越智 俊享		谷口 広幸		能宗 智和
	佐藤 憲太郎		山下 健吾		山内 章
			郷司 功		岡田 将太郎
			川口 美香子		和田 守弘
					郡 英雄
					大野 廣之



みかみ なおこ
三上 直子
社外取締役

- 13回/13回 (100%)
- 2回/2回 (100%)
- 600株

1983年4月 味の素(株)入社
2007年4月 武蔵野大学客員教授
2010年4月 (株)シーボン入社栃木工場シニアマネージャー
2010年4月 同社栃木工場工場長
2011年6月 同社執行役員生産部担当
2012年6月 同社取締役生産部担当
2017年4月 同社取締役(兼)執行役員管理本部担当
2017年6月 同社常務取締役(兼)執行役員
2019年6月 同社代表取締役副社長(兼)執行役員
2020年1月 同社代表取締役社長(兼)執行役員商品開発本部担当
2021年6月 昭和産業(株)社外取締役(現在)
2022年3月 当社社外取締役(現在)
2024年3月 (株)クラレ社外取締役(現在)
2025年3月 キリンホールディングス(株)社外取締役(現在)

重要な兼職の状況
昭和産業(株)社外取締役、(株)クラレ社外取締役、キリンホールディン
グス(株)社外取締役



**ジャーマン・
ルース マリー**
社外取締役

- 10回/10回 (100%)
- 100株

1988年12月 (株)リクルート入社
2000年12月 (株)スペースデザイン入社
2012年4月 (株)ジャーマン・インターナショナル代表取締役社長
(現在)
2012年6月 一般社団法人HRM協会理事(現在)
2019年6月 富士紡ホールディングス(株)社外取締役(現在)
2020年6月 (株)KADOKAWA社外取締役(現在)
2023年6月 公益財団法人日本女性学習財団理事(現在)
2024年3月 当社社外取締役(現在)

重要な兼職の状況
(株)ジャーマン・インターナショナル代表取締役社長、一般社団法人
HRM協会理事、富士紡ホールディングス(株)社外取締役、
(株)KADOKAWA社外取締役、公益財団法人日本女性学習財団理事



おか としこ
岡 俊子
社外取締役

- 10回/10回 (100%)
- 0株

1986年4月 等松トウシユロスコサルティング(株)入社
2000年7月 朝日アーサーアンドーセン(株)入社
2002年9月 デロイトトーマツコンサルティング(株)(現アビームコン
サルティング(株))プリンシパル
2005年4月 アビームM&Aコンサルティング(株)(現PwCアドバイ
ザリー合同会社)代表取締役社長
2016年4月 PwCアドバイザリー合同会社パートナー
2016年6月 日立金属(株)(現(株)プロテリアル)社外取締役
2018年6月 ソニー(株)(現ソニーグループ(株))社外取締役
(株)ハビネット社外取締役(現在)
2019年6月 ENEOSホールディングス(株)社外取締役(現在)
2020年6月 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科
専任教授(現在)
2021年6月 日立建機(株)社外取締役(現在)
2024年3月 当社社外取締役(現在)

重要な兼職の状況
(株)ハビネット社外取締役、ENEOSホールディングス(株)社外取締役、
明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科専任教授、
日立建機(株)社外取締役